



平成19年5月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年1月12日

上場会社名 カップ・クリエイト株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 7421 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.kappa-create.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 昌三
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 中井 鉄太郎 TEL (048) 650-5100 (代表)
 決算取締役会開催日 平成19年1月12日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 平成18年11月中間期の業績 (平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	29,531	△3.0	321	106.4	311	69.5
17年11月中間期	30,450	△0.2	155	△94.2	183	△93.1
18年5月期	60,618		715		706	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	△292	—	△17	34
17年11月中間期	△817	—	△48	45
18年5月期	△1,791		△106	15

(注) ①期中平均株式数 18年11月中間期 16,878,517株 17年11月中間期 16,869,150株 18年5月期 16,873,500株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	41,351	15,316	37.0	907	46
17年11月中間期	45,004	17,152	38.1	1,016	61
18年5月期	44,769	16,201	36.2	959	86

(注) ①期末発行済株式数 18年11月中間期 16,878,517株 17年11月中間期 16,871,817株 18年5月期 16,878,517株
 ②期末自己株式数 18年11月中間期 20,133株 17年11月中間期 20,133株 18年5月期 20,133株

2. 平成19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	60,000	1,100	△270

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 16円00銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	35	35
19年5月期(実績)	—	—	—
19年5月期(予想)	—	15	15

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,333,142		6,742,783		8,853,068	
2. たな卸資産		872,567		697,102		707,811	
3. 前払費用		615,405		650,589		701,931	
4. 繰延税金資産		247,252		585,926		299,954	
5. その他		813,774		258,488		982,385	
流動資産合計		10,882,142	24.2	8,934,890	21.6	11,545,151	25.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	16,094,380		14,165,867		14,130,719	
(2) 構築物		1,637,358		1,379,855		1,380,847	
(3) 工具器具及び備品		868,104		536,774		634,594	
(4) 土地	※2	3,375,533		3,256,706		3,436,786	
(5) 建設仮勘定		4,492		47,111		104,639	
(6) その他		506,537		345,982		371,683	
有形固定資産合計		22,486,407	50.0	19,732,297	47.8	20,059,270	44.8
2. 無形固定資産		248,972	0.5	222,567	0.5	231,469	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		542,859		19,108		20,701	
(2) 関係会社株式		1,482,721		3,112,773		3,112,773	
(3) 繰延税金資産		430,353		923,343		1,182,363	
(4) 敷金及び差入保証金		8,784,869		8,432,622		8,617,175	
(5) その他		1,738,307		1,560,818		1,592,168	
(6) 貸倒引当金		△119,175		△114,545		△118,658	
(7) 投資損失引当金		△1,472,721		△1,472,721		△1,472,721	
投資その他の資産合計		11,387,213	25.3	12,461,401	30.1	12,933,803	28.9
固定資産合計		34,122,593	75.8	32,416,265	78.4	33,224,542	74.2
資産合計		45,004,736	100.0	41,351,156	100.0	44,769,693	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,100,155		2,017,351		2,062,203	
2. 一年内返済予定長期借入金	※2,4	4,834,716		4,289,754		4,939,552	
3. 未払金		564,811		941,756		516,794	
4. 未払法人税等		275,021		117,600		254,173	
5. 未払費用		1,857,095		1,863,101		1,937,190	
6. その他		236,927		268,683		469,904	
流動負債合計		9,868,727	21.9	9,498,246	23.0	10,179,817	22.7
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債	※4	10,000,000		10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※2,4	7,441,608		5,728,510		7,555,878	
3. 退職給付引当金		375,713		454,204		419,274	
4. その他		166,613		353,621		413,716	
固定負債合計		17,983,934	40.0	16,536,336	40.0	18,388,868	41.1
負債合計		27,852,662	61.9	26,034,583	63.0	28,568,686	63.8
(資本の部)							
I 資本金		4,188,374	9.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,209,495		—		—	
資本剰余金合計		3,209,495	7.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		61,500		—		—	
2. 任意積立金		9,500,000		—		—	
3. 中間(当期)未処分利益		248,241		—		—	
利益剰余金合計		9,809,741	21.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△2,237	△0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△53,299	△0.1	—	—	—	—
資本合計		17,152,074	38.1	—	—	—	—
負債・資本合計		45,004,736	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,194,370	10.1	4,194,370	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,215,492		3,215,492	
資本剰余金合計		—	—	3,215,492	7.8	3,215,492	7.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	61,500		61,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	8,100,000		9,500,000	
繰越利益剰余金		—	—	△208,937		△725,452	
利益剰余金合計		—	—	7,952,562	19.2	8,836,047	19.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
4. 自己株式			—		△53,299	△0.1	△53,299	△0.1
株主資本合計			—		15,309,126	37.0	16,192,611	36.2
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金			—		7,446	0.0	8,396	0.0
評価・換算差額等合 計			—		7,446	0.0	8,396	0.0
純資産合計			—		15,316,572	37.0	16,201,007	36.2
負債・純資産合計			—		41,351,156	100.0	44,769,693	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		30,450,273	100.0	29,531,679	100.0	60,618,531	100.0			
II 売上原価	※1	12,083,821	39.7	11,661,966	39.5	24,055,453	39.7			
売上総利益		18,366,451	60.3	17,869,713	60.5	36,563,077	60.3			
III 販売費及び一般管理 費	※1	18,210,880	59.8	17,548,650	59.4	35,847,773	59.1			
営業利益		155,571	0.5	321,063	1.1	715,303	1.2			
IV 営業外収益	※2	168,711	0.6	70,869	0.3	238,185	0.4			
V 営業外費用	※3	140,771	0.5	80,909	0.3	247,182	0.4			
経常利益		183,511	0.6	311,023	1.1	706,307	1.2			
VI 特別利益	※4	15,986	0.1	4,112	0.0	16,503	0.0			
VII 特別損失	※5,6	386,024	1.3	574,529	2.0	2,369,952	3.9			
税引前中間(当 期)純損失		186,526	△0.6	259,392	△0.9	1,647,141	△2.7			
法人税、住民税及 び事業税		210,329		59,652		535,328				
法人税等調整額		420,515	630,844	2.1	△26,308	33,344	0.1	△391,405	143,923	0.3
中間(当期)純損 失			817,371	△2.7		292,736	△1.0		1,791,064	△3.0
前期繰越利益			1,065,612			—			—	
中間(当期)未処 分利益			248,241			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△1,400,000	1,400,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△590,748	△590,748	—	△590,748	
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△292,736	△292,736	—	△292,736	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,400,000	516,514	△883,485	—	△883,485	
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	8,100,000	△208,937	7,952,562	△53,299	15,309,126	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△590,748
中間純損失(△)	—	—	△292,736
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△949	△949	△949
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△949	△949	△884,434
平成18年11月30日 残高 (千円)	7,446	7,446	15,316,572

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	4,184,794	3,205,915	3,205,915	61,500	9,500,000	1,655,986	11,217,486	△53,299	18,554,896
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,576	9,576	9,576	—	—	—	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△590,373	△590,373	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,791,064	△1,791,064	—	△1,791,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,576	9,576	9,576	—	—	△2,381,438	△2,381,438	—	△2,362,285
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	△23,334	△23,334	18,531,562
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,791,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	31,730	31,730	31,730
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,730	31,730	△2,330,554
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 月別総平均法による原価法</p> <p>仕込品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 月別総平均法による原価法 (ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自 社利用）については、社 内における見込利用可能 期間（5年間）に基づく 定額法で償却しておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損 失に備えるため、投資先の 財政状態等を勘案して、関 係会社株式について必要額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生 していると認められる額を 計上しております。 なお、数理計算上の差異 は、各期の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定年数（5年）による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌期から費用 処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当事 業年度末において発生して いると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、各期 の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年数 （5年）による定額法によ り按分した額をそれぞれ発 生の翌期から費用処理して おります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 465 762 566"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金						
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は10,028千円増加し、税引前中間純損失が268,793千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は19,667千円増加し、税引前当期純損失は2,239,456千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,201,007千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,576,873千円	10,266,299千円	9,704,726千円																		
※2. 担保提供資産	<p>長期借入金1,080,053千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,374,540千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>617,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,991,629千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金420,000千円あります。</p>	土地	1,374,540千円	建物	617,089	計	1,991,629千円	<p>長期借入金1,019,627千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,194,460千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>595,556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,790,017千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金420,000千円あります。</p>	土地	1,194,460千円	建物	595,556	計	1,790,017千円	<p>長期借入金1,112,798千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,374,540千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>622,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,996,622千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金825,000千円あります。</p>	土地	1,374,540千円	建物	622,081	計	1,996,622千円
土地	1,374,540千円																				
建物	617,089																				
計	1,991,629千円																				
土地	1,194,460千円																				
建物	595,556																				
計	1,790,017千円																				
土地	1,374,540千円																				
建物	622,081																				
計	1,996,622千円																				
3. 偶発債務	<p>株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証</td> <td>165,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td>1,337,871千円</td> </tr> </table>	債務保証	165,000千円	保証予約	1,337,871千円	<p>株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td>847,195千円</td> </tr> </table>	債務保証	105,000千円	保証予約	847,195千円	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>債務保証</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td>1,087,533千円</td> </tr> </table>	債務保証	135,000千円	保証予約	1,087,533千円						
債務保証	165,000千円																				
保証予約	1,337,871千円																				
債務保証	105,000千円																				
保証予約	847,195千円																				
債務保証	135,000千円																				
保証予約	1,087,533千円																				
※4. 財務制限条項	<p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金500,000千円(うち、一年内返済予定額500,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,125,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ12,919,379千円(第27期の連結自己資本額の75%)及び13,898,671千円(第27期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	<p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金375,000千円(うち、一年内返済予定額375,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,282,269千円(第28期の連結自己資本額の75%)及び12,150,755千円(第28期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	<p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金750,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,280,900千円(第28期中間期末の連結自己資本額の75%)及び12,864,055千円(第28期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>																		

項目	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
	(3) 平成16年4月23日発行の 130%コールオプション条項 付第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債10,000,000千 円について、当社の決算期に おける財務諸表上の経常損益 が3期連続して損失を計上し ない(3期目の経常損失が2 期目より減少しており、かつ 3期間の経常損失累計額が当 該連続経常損失発生1期目直 前の決算期における自己資本 額の30%以内であるときを除 く。ただし、翌期においても 引き続き経常損失となった場 合はこの限りではない)旨の 利益制限を受けております。	(3) 同左	(3) 同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1. 減価償却実施額	有形固定資産 1,055,955千円 無形固定資産 13,940千円 投資その他の資産 75,474千円	有形固定資産 848,026千円 無形固定資産 14,182千円 投資その他の資産 57,881千円	有形固定資産 2,128,392千円 無形固定資産 28,362千円 投資その他の資産 175,282千円
※2. 営業外収益の主要 項目	受取利息 33,058千円 保険代行業手数料 2,516千円 家賃収入 63,298千円 受取販売協力金 4,095千円 法人税等還付加算金 35,481千円	受取利息 33,203千円 保険代行業手数料 962千円 家賃収入 9,732千円 受取販売協力金 4,904千円	受取利息 66,659千円 保険代行業手数料 3,725千円 家賃収入 73,495千円 受取販売協力金 4,476千円 法人税等還付加算金 36,350千円
※3. 営業外費用の主要 項目	支払利息 88,471千円 休止資産関連費用 37,375千円	支払利息 75,534千円	支払利息 168,181千円 休止資産関連費用 49,076千円
※4. 特別利益の主要項 目	貸倒引当金戻入益 15,986千円	貸倒引当金戻入益 4,112千円	貸倒引当金戻入益 16,503千円
※5. 特別損失の主要項 目	減損損失 278,821千円 固定資産除却損 5,207千円 賃借設備解約損 1,000千円 役員退職慰労金 89,995千円 なお、固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具及び備品 136千円 撤去費用 5,071 <u>計</u> 5,207千円	減損損失 180,080千円 固定資産除却損 100,720千円 賃借設備解約損 293,728千円 なお、固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 25,077千円 構築物 1,552 工具器具及び備品 760 撤去費用 73,330 <u>計</u> 100,720千円	減損損失 2,259,123千円 固定資産除却損 15,277千円 賃借設備解約損 1,000千円 なお、固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 3,934千円 構築物 657 工具器具及び備品 903 撤去費用 9,780 <u>計</u> 15,277千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																		
※6. 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>東京都 茨城県 愛知県</td> <td>3件</td> <td>130,787 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物 他</td> <td>長野県 愛知県</td> <td>2件</td> <td>17,325 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 他</td> <td>埼玉県</td> <td>1件</td> <td>130,708 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（278,821千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュフローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物 他	東京都 茨城県 愛知県	3件	130,787 千円	賃貸用資産	建物 他	長野県 愛知県	2件	17,325 千円	遊休資産	土地 建物 他	埼玉県	1件	130,708 千円	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1件</td> <td>180,080 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180,080千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080 千円	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>愛知県、東 京都他</td> <td>32件</td> <td>1,961,571 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物 他</td> <td>埼玉県、長 野県他</td> <td>5件</td> <td>21,719 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 他</td> <td>愛知県 他</td> <td>3件</td> <td>275,833 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,259,123千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物 他	愛知県、東 京都他	32件	1,961,571 千円	賃貸用資産	建物 他	埼玉県、長 野県他	5件	21,719 千円	遊休資産	建物 他	愛知県 他	3件	275,833 千円
用途	種類	場所	件数	金額																																																	
営業店舗	建物 他	東京都 茨城県 愛知県	3件	130,787 千円																																																	
賃貸用資産	建物 他	長野県 愛知県	2件	17,325 千円																																																	
遊休資産	土地 建物 他	埼玉県	1件	130,708 千円																																																	
用途	種類	場所	件数	金額																																																	
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080 千円																																																	
用途	種類	場所	件数	金額																																																	
営業店舗	建物 他	愛知県、東 京都他	32件	1,961,571 千円																																																	
賃貸用資産	建物 他	埼玉県、長 野県他	5件	21,719 千円																																																	
遊休資産	建物 他	愛知県 他	3件	275,833 千円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																	
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファイ ナンス・リ ース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>6,810,857</td> <td>3,321,424</td> <td>15,793</td> <td>3,473,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>345,603</td> <td>174,143</td> <td>—</td> <td>171,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,156,461</td> <td>3,495,567</td> <td>15,793</td> <td>3,645,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器 具及び 備品	6,810,857	3,321,424	15,793	3,473,640	その他	345,603	174,143	—	171,459	合計	7,156,461	3,495,567	15,793	3,645,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>6,560,421</td> <td>3,797,567</td> <td>282,616</td> <td>2,480,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>352,194</td> <td>229,056</td> <td>—</td> <td>123,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,912,615</td> <td>4,026,623</td> <td>282,616</td> <td>2,603,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器 具及び 備品	6,560,421	3,797,567	282,616	2,480,237	その他	352,194	229,056	—	123,137	合計	6,912,615	4,026,623	282,616	2,603,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>117,000</td> <td>106,275</td> <td>—</td> <td>10,725</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>6,750,747</td> <td>3,709,470</td> <td>303,910</td> <td>2,737,367</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>228,603</td> <td>95,153</td> <td>—</td> <td>133,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,096,351</td> <td>3,910,898</td> <td>303,910</td> <td>2,881,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及 び装置	117,000	106,275	—	10,725	工具器 具及び 備品	6,750,747	3,709,470	303,910	2,737,367	ソフト ウェア	228,603	95,153	—	133,450	合計	7,096,351	3,910,898	303,910	2,881,542
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																															
	工具器 具及び 備品	6,810,857	3,321,424	15,793	3,473,640																																																															
	その他	345,603	174,143	—	171,459																																																															
	合計	7,156,461	3,495,567	15,793	3,645,100																																																															
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																															
	工具器 具及び 備品	6,560,421	3,797,567	282,616	2,480,237																																																															
	その他	352,194	229,056	—	123,137																																																															
	合計	6,912,615	4,026,623	282,616	2,603,375																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械及 び装置	117,000	106,275	—	10,725																																																																
工具器 具及び 備品	6,750,747	3,709,470	303,910	2,737,367																																																																
ソフト ウェア	228,603	95,153	—	133,450																																																																
合計	7,096,351	3,910,898	303,910	2,881,542																																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 等	2. 未経過リース料期末残高相当額 等																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内 1,185,953千円	1年内 1,064,776千円	1年内 1,064,776千円	1年内 1,138,626千円																																																																	
1年超 2,547,856	1年超 1,835,043	1年超 1,835,043	1年超 2,116,905千円																																																																	
合計 3,733,809千円	合計 2,899,819千円	合計 2,899,819千円	合計 3,255,532千円																																																																	
リース資産減 損勘定の残高 13,917千円	リース資産減 損勘定の残高 245,202千円	リース資産減 損勘定の残高 245,202千円	リース資産減 損勘定の残高 303,172千円																																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失																																																																	
支払リース料 627,736千円	支払リース料 649,694千円	支払リース料 649,694千円	支払リース料 1,266,822千円																																																																	
リース資産減損 勘定の取崩額 2,746千円	リース資産減損 勘定の取崩額 57,970千円	リース資産減損 勘定の取崩額 57,970千円	リース資産減損 勘定の取崩額 4,782千円																																																																	
減価償却費相当 額 586,003千円	減価償却費相当 額 557,410千円	減価償却費相当 額 557,410千円	減価償却費相当 額 1,188,394千円																																																																	
支払利息相当額 36,746千円	支払利息相当額 31,449千円	支払利息相当額 31,449千円	支払利息相当額 71,049千円																																																																	
減損損失 16,664千円	減損損失 16,664千円	減損損失 16,664千円	減損損失 307,955千円																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																	
(注) 使用する見込がなくなったリ ース物件に係る未経過リース 料については、中間貸借対照 表の未払金及び固定負債の 「その他」にそれぞれ計上し ております。 従いまして、当該リース物件 については上記各金額から除 いて集計しております。	(注) 同左	(注) 同左	(注) 使用する見込がなくなったリ ース物件に係る未経過リース 料については、貸借対照表の 未払金及び固定負債の「その 他」にそれぞれ計上しており ます。 従いまして、当該リース物件 については上記各金額から除 いて集計しております。																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間（平成17年11月30日）

関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（平成18年11月30日）

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	1,135,000	1,104,000	△31,000
合計	1,135,000	1,104,000	△31,000

前事業年度（平成18年5月31日）

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	1,135,000	1,130,000	△5,000
合計	1,135,000	1,130,000	△5,000

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,016円61銭 1株当たり中間純損失 48円45銭	1株当たり純資産額 907円46銭 1株当たり中間純損失 17円34銭	1株当たり純資産額 959円86銭 1株当たり当期純損失 106円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	817,371	292,736	1,791,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち、役員賞与(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	817,371	292,736	1,791,064
期中平均株式数(株)	16,869,150	16,878,517	16,873,500
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち、新株予約権(株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)35,400株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式167,000株 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)28,700株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式137,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)28,700株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式161,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
<p>1. 株式会社家族亭の関連会社化について</p> <p>当社は、以下のとおり、株式会社家族亭を関連会社といたしました。</p> <p>(1) 関連会社化の理由</p> <p>当社と株式会社家族亭は、平成15年2月に業務・資本提携を締結し、経営資源の相互活用と経営基盤の強化・拡充・発展に資するよう協力を行ってまいりました。</p> <p>このたび、株式会社家族亭における一層の経営体制強化を目的として、当社子会社である株式会社得得の代表取締役社長乾光宏が株式会社家族亭の非常勤取締役から代表取締役社長に就任、兼務することとなったため、財務諸表等規則に規定する影響力基準により関連会社に該当すると判断したものであります。</p> <p>(2) 株式会社家族亭の概要</p> <table border="1" data-bbox="161 1048 564 1417"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社家族亭</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 乾 光宏</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>大阪府大阪市北区茶屋町8番25号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>昭和26年4月</td> </tr> <tr> <td>⑤事業の内容</td> <td>そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>11億6千2百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 適用年月日 平成18年1月1日</p> <p>2. 新株予約権（ストックオプション）の付与について</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。</p> <p>これを受けて、平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の付与を下記のとおり行う旨決議いたしました。</p>	①商号	株式会社家族亭	②代表者	代表取締役社長 乾 光宏	③所在地	大阪府大阪市北区茶屋町8番25号	④設立年月	昭和26年4月	⑤事業の内容	そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業	⑥資本金	11億6千2百万円		
①商号	株式会社家族亭													
②代表者	代表取締役社長 乾 光宏													
③所在地	大阪府大阪市北区茶屋町8番25号													
④設立年月	昭和26年4月													
⑤事業の内容	そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業													
⑥資本金	11億6千2百万円													

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)														
(1)新株予約権の発行数	2,000個																
(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 100,000株																
(3)新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき2,080円																
(4)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	208,000千円																
(5)新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成27年8月29日まで																
(6)新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本へ組入れる額	1株につき1,040円																
<p>3. 第三者割当増資</p> <p>当社の完全子会社である株式会社得得は、平成18年2月7日の臨時株主総会において、資本充実に目的として第三者割当増資を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1)増資の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>①株式の種類</td> <td>株式会社得得 普通株式</td> </tr> <tr> <td>②発行株式数</td> <td>400,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>1株につき2,500円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>⑥払込期日</td> <td>平成18年3月20日</td> </tr> <tr> <td>⑦割当先及び株式数</td> <td>株式会社得得代表取締役会長 徳山 淳和 400,000株</td> </tr> </table> <p>(2)増資資金の使途 借入金返済及び運転資金</p>		①株式の種類	株式会社得得 普通株式	②発行株式数	400,000株	③発行価額	1株につき2,500円	④発行価額の総額	10億円	⑤資本組入額	5億円	⑥払込期日	平成18年3月20日	⑦割当先及び株式数	株式会社得得代表取締役会長 徳山 淳和 400,000株		
①株式の種類	株式会社得得 普通株式																
②発行株式数	400,000株																
③発行価額	1株につき2,500円																
④発行価額の総額	10億円																
⑤資本組入額	5億円																
⑥払込期日	平成18年3月20日																
⑦割当先及び株式数	株式会社得得代表取締役会長 徳山 淳和 400,000株																